

報道関係者各位

2018年10月29日  
認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

**国際フェアトレード認証 東京2020組織委員会が認める認証スキームに選定  
持続可能性に配慮したフェアトレード調達促進に期待**

このたび、Fairtrade International（国際フェアトレードラベル機構 本部：ドイツ・ボン、理事長：Jean-Paul Rigaudeau、以下FI）の管理する国際フェアトレード認証が、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、東京2020組織委員会）が定める「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」において、持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保された農産物の認証スキームとして、選ばれました。

国際フェアトレード認証は、農産物などのサプライチェーン上に存在する深刻な貧困や児童労働・強制労働などの人権侵害や気候変動といったグローバル規模の課題を、公正な貿易の仕組みにより解決を目指す取り組みです。現在、その認証製品は、世界150カ国で流通しており、市場規模で初めて1兆円（小売価格ベース：約85億ユーロ、2017年推計値）を超えました。近年では、持続可能な開発目標（SDGs）への具体的な取り組みとしても注目されて、行政における公共調達や、企業の調達戦略へ国際フェアトレード認証を導入する動きが加速しています。

今回、東京2020の調達基準に同認証が認められたことにより、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地・東京都や、その他競技開催地における公共調達でのフェアトレード導入のみならず、2020年以降もポジティブなレガシーとして、人と環境に配慮した持続可能な調達と消費をさらに重視するライフスタイルが日本社会へ浸透していくことが期待されます。

FIのCEO、Darío Soto Abril（ダリオ・ソト・アブリル）は今回の決定について、「このたびの東京2020組織委員会の決定を称賛します。2012年ロンドン大会、2016年リオ大会から始まったフェアトレード調達の勢いを、東京大会がしっかりと引き継ぎ、過去大会以上の取組みをしてくれることを期待します。世界中の視線が東京に集まるこの機会に、世界に対して持続可能な貿易の模範を示し、未来へのレガシーを築くことができるはずです。フェアトレードの取引により、世界中の生産者・労働者たちがよりよい未来を手にすることができることを、東京大会が私たちに示してくれるでしょう。」と話しています。

東京2020へのフェアトレード認証原料・製品の調達・供給に備え、フェアトレード・ラベル・ジャパンでは今後、認証の仕組みや手続きなどの企業向けセミナーを定期的に企画していく予定です。

※ 現在、日本国内で国際フェアトレード認証を取得する事業者リストはこちら

<https://www.fairtrade-jp.org/license/authentication.php>

※ 認証取得にご関心のある方は[こちら](https://www.fairtrade-jp.org/license/)からお気軽にお問合せ下さい。

<https://www.fairtrade-jp.org/license/>

本件に関するお問い合わせ先： 認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

担当：中島佳織 [nakajima@fairtrade-jp.org](mailto:nakajima@fairtrade-jp.org) (Tel : 03-5652-4846 / Fax : 03-5652-4847)

### ■ 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が定める「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」について

- ・東京 2020 組織委員会が認める認証スキーム（持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達基準関係）  
<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/authentication-scheme/>

### ■ 国際フェアトレード認証について

コーヒー、カカオ、バナナといった一次産品の生産者の多くが、いまだ世界銀行が定める極度の貧困ライン以下の生活を余儀なくされ、貧困、児童労働・強制労働、労働者の人権侵害、環境破壊など、深刻な課題から抜け出せずにいます。Fairtrade International が定める国際フェアトレード認証基準では、生産者への適正価格と地域発展を支えるプレミアム（奨励金）の保証をはじめ、適切な労働環境や人権保護、環境に配慮した生産などを定め、持続可能な生産と公正な貿易により、貧困のない持続可能な社会の実現を目指しています。

### ■ 国際フェアトレード認証ラベルについて

フェアトレードの取引を基準化し、遵守した製品に共通ラベルを表示するフェアトレード・ラベルの仕組みは、1988年にオランダで誕生し、現在では世界共通の仕組みとして、世界 150 カ国で認証製品が流通しています。認証取得企業・組織数は世界で 6,100 以上。国際フェアトレード認証ラベルは、Fairtrade International が定める国際フェアトレード基準に従い、認証を受けていることを保証するラベルです。製品の原料生産者から、輸出入、加工・製造を経て、「フェアトレード認証製品」として完成品となるまでの一連のサプライチェーンを第三者認証機関（日本国内の認証機関はフェアトレード・ラベル・ジャパン）が監査し、国際フェアトレード基準が遵守されていることを証明しています。



国際フェアトレード認証ラベル

### ■ オリンピック・パラリンピックにおけるフェアトレード調達

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるフェアトレード調達は、2012年ロンドン大会で初めて本格的に取り入れられました。競技会場などで提供されるコーヒー、紅茶、バナナ、砂糖は、すべて国際フェアトレード認証を受けたものであることが義務付けられた結果、6週間の同大会会期中に提供された国際フェアトレード認証製品の推定数量は、バナナ 1000 万本、コーヒー 1400 万杯、紅茶 750 万杯に上りました。

### ■ 日本国内の国際フェアトレード認証製品市場現況

- ・ 2017年市場規模（小売価格ベース）： 118億5,600万円（対前年比 104.5%）
- ・ 認証参加事業者数<sup>1</sup>： 202（2018年10月29日現在）

<sup>1</sup> 認証組織（輸入、製造、卸、ライセンス）、製造受託組織、海外完成品輸入組織等

■認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン <https://www.fairtrade-jp.org/>

国際フェアトレード基準の設定や開発途上国の生産者支援を行う Fairtrade International（正式法人名称：Fairtrade Labelling Organizations International - 本部ドイツ・ボン）の構成メンバーとして、日本国内での国際フェアトレード認証ラベルのライセンス・製品認証業務を担う唯一の組織です。不利な立場にある開発途上国の生産者や労働者の持続可能な開発とエンパワメントを実現し、生産者・企業・消費者のより公平なパートナーシップのもと、社会的・経済的・環境的に持続可能な世界の実現を目指しています。

- ・ 法人名：特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン
- ・ 所在地：東京都中央区日本橋富沢町 11-6 英守東京ビル 3階
- ・ 代表者：理事長 堀木 一男
- ・ 設立： 1993年11月6日（NPO法人化2004年2月2日／認定NPO法人化2018年6月7日）